別添５（様式１－１号・２－１号関係）事業計画【海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進（取組毎の個表）】

（注）取組番号別に作成して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 海外外食・中食事業者の名称 |  |
| 募集区分 | 　　次募集 |
| 第14の３に基づく輸出支援ＰＦへの共有について（注）同意しない場合は、その旨を理由とともに記載すること。 |  |
| 取組区分 | [ ] ①新たな販売先・用途等に係る取組　[ ] ②販売拡大等により一定以上の輸出を増加させる取組 |
| 取組番号 | （取組の名称） |
| 連携する戦略的輸出事業者の名称 |  |

（注）１　「取組区分」欄については、いずれかに✔を付してください。

　　　２　連携する戦略的輸出事業者を全て記載すること。

３　連携する戦略的輸出事業者との日本産米の取扱いに関する計画（事業実施年を含めて３年以上のもの）を添付すること。

１．対象品目及び実施国・地域

|  |  |
| --- | --- |
| (1)対象品目 |  |
| (2)実施国・地域 |  |
| (3)事業の背景 | 選定理由 | （注）実施国・地域が効果的と考える理由を記載すること。 |
| 根拠資料 | （注）上記の根拠となるデータを記載すること（文献名、ホームページのURL等） |

２．取組内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)取組内容 | 実施内容 | （注）日本産米への切り替えなど新たな取組の内容について記載。機器を導入する場合は、整備する機器の内容について記載。また、プロモーションを実施する場合は、その内容を記載。 |
| 実施場所 | （注）●●寿司△△店等（所在地）を記載すること。 |
| 実施規模 |  |
| 実施期間 |  |
| (2)輸出促進方策 | 取組方針 | （注）輸出促進に上記の取組内容が効果的と考える理由を記載すること。また、導入する機器により日本産米の良さを発揮することができる理由を記載すること。 |
| 根拠資料 |  |
| (3)機器・備品の管理運営（注）支援を受けて機器・備品の導入を行う場合のみ記載。 | （注１）導入する機器・備品の管理体制を記載すること。（注２）コメの加工・調製等を行う機器を導入する場合は、事業実施年に加工・調製等を行うコメの全数量のうち日本産米の占める割合を記載すること。（注３）プロモーションの実施に当たり必要な場合を除き、導入する機器・備品がなぜ日本産米の良さの発揮など新たな取組を実施するに当たり必要であったり効果的であるか記載すること。 |

３．産地との連携状況

|  |  |
| --- | --- |
| (1)連携して輸出する産地の名称 | （注）(2)又は(3)に該当がある場合は、該当する戦略的輸出基地、輸出事業計画の認定を受けた産地又は産地リスト掲載産地の名前を記載すること。 |
| (2)戦略的輸出基地の該当 | [ ] 該当する。[ ] 該当しない。 |
| (3)輸出事業計画認定、産地リスト掲載の該当 | [ ] 輸出事業計画の認定を受けており、1000トン以上の輸出目標を掲げている。[ ] 輸出事業計画の認定を受けている。[ ] 輸出産地リストに掲載されている。[ ] いずれも該当しない。 |
| (4)今後の産地との連携 | （注）(1)の産地と連携した今後の輸出の継続性について、記述してください。 |
| (5)産地・輸出先国の実需者と結ぶ新市場開拓用米の複数年契約の状況（注）「該当する」を選択した場合は、契約書の写しを添付してください。 | [ ] 該当する。[ ] 該当しない。 |

（注）産地がＧＦＰの輸出診断・訪問診断を受けている場合は、先方の了解を得た上で輸出チェックレポートを添付して下さい。

４．オールジャパン事業の参加状況

|  |  |
| --- | --- |
| (1)全米輸会員の該当 | [ ] 正会員[ ] 賛助会員[ ] 会員ではない |
| (2) 直近３ヶ年のオールジャパン事業の参加実績 | ①実施年度： | 事業名： |
| ②実施年度： | 事業名： |
| ③実施年度： | 事業名： |

５．その他

|  |  |
| --- | --- |
| (1)商流の構築状況 | （注）通関業者、輸入業者、現地卸業者、実需者を含めて具体的に記入して下さい。 |
| (2)高付加価値化の取組 | （注）有機米の取扱いなど、輸出に係る日本産米の高付加価値化に係る取組がある場合は記入して下さい。 |

６．環境負荷低減事業活動

|  |
| --- |
| [ ] ①　海外外食・中食事業者又は連携する戦略的輸出事業者、産地若しくは当該産地の構成員が、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）第19条第１項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画、同法第21条第１項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画若しくは同法第39条第1項に規定する基盤確立事業実施計画の認定を受けていること又は令和５年までに認定を受ける見込みがあること。 |
| [ ] ②　海外外食・中食事業者又は連携する戦略的輸出事業者、産地若しくは当該産地の構成員の事業の実施地域が、みどりの食料システム法16条第1項に規定する基本計画で定められた特定区域の全部若しくは一部を含むこと又は令和５年までに当該実施地域がその全部若しくは一部を含む特定区域の設定が見込まれること。 |

（注）✓を付した場合は、みどりの食料システム法に基づく認定又は認定が見込まれることが分かる資料（認定書の写し等）を添付して下さい。

７．本取組による日本産米仕入拡大目標

（注）国・地域別ではなく、本取組に限定した日本産米の仕入実績・目標を記入すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和４年の実績 | 令和５～７年の目標 |
| 数量 | 例：トン/年 |  |
| 金額 | 例：千円/年 |  |
| 目標の積算根拠 |
| 記載例：1店舗の一か月当たりの取り扱い数量：○○kg店舗数：△△店舗1トンあたりの価格：▽▽円/トン令和５年の目標数量＝○○kg×△△店舗×12か月＝□□kg＝■■トン令和５年の目標金額＝■■トン×▽▽円/トン＝▲▲円 |
| 早期に日本産米仕入れの拡大効果が見込める場合、その背景 |
| ※　特に早期に日本産米仕入れの拡大が見込まれると考えられる場合、その背景等について記載すること。 |

（注１）数量の単位は「トン」として下さい。

（注２）金額の単位は「千円」として下さい。

（注３）本事業を実施する当該店舗向けの数量を具体的に記載して下さい。

（注４）事業実施期間終了が令和６年となる場合は、「令和４年の実績」及び「令和５～７年の目標」をそれぞれ「令和５年の実績」「令和６～８年の目標」に修正の上、該当する実績及び目標を記載して下さい。

（注５）申請時期により実績の集計ができない場合は、見込値を記載するとともに、見込値である理由を明記して下さい。

８．取組実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 〇年 | 完了年月日 |
| 〇月 | 〇月 | 〇月 | 〇月 | 〇月 |
|  |  |  |  |  |  |

（注１） 準備期間、取組の実施、取りまとめ・報告を含む実施スケジュールについて月毎に記載して下さい。

（注２）取組の完了年月日は原則として、2024年１月までの日付を記載して下さい。